

「生産大国」から「発電大国」へ 太陽光発電の国内需要を喚起

海外需要が低迷する中、太陽光パネルが生産過剰に陥っている。

固定価格買い取り制度などを活用し、国内需要を喚起する。

(王 長君・NTTデータ経営研究所 社会・環境コンサルティング本部 シニアスペシャリスト)

中国の太陽光発電産業は、海外に依存する。太陽電池の生産に必要な基幹材料・部品を輸入し、太陽電池やそれを組み合わせたモジュールなどを日米欧に輸出している。

2006年から太陽光発電産業への投資が増え、生産能力が急激に拡大した。しかし、リーマン・ショックや欧州の金融危機によって海外需要が低迷する一方、米国やドイツなどと太陽光パネルの輸出を巡る貿易摩擦が生じている。米商務省は中国製の太陽光パネルに30%以上の関税を課す仮決定を下した。

2011年からモジュールや多結晶シリコン型太陽電池などの価格が急落し、300社以上の中小企業が倒産している。こうしたことから、中国政府は新たな政策を打ち出した。

2012年8月に公表した「再生可能エネルギー発展第12次5カ年計画」で、2015年までに太陽光発電設備の設置容量を現在の500万kWから2000万kWに引き上げる目標を設定。モデル事業として、日射量が豊富な内モンゴル自治区、甘粛省、新疆自治区、青海省、寧夏自治区で大型太陽光発電所を整備する。一方、都市部などの分散型太陽光発電設備の普及を促進するため、経済先進地域の都市部において、小規模の太陽光発電事業に奨励政策を適用する。

最大の課題は、電力網への接続と発電した電力の買い取り価格だ。現在、策定中の「分散型発電管理弁法」および「入網管理弁法」では、政府と電力供給事業者の責任を明確に規定し、再エネを利用した発電所を優先

して接続し、優遇価格を適用する見通しである。

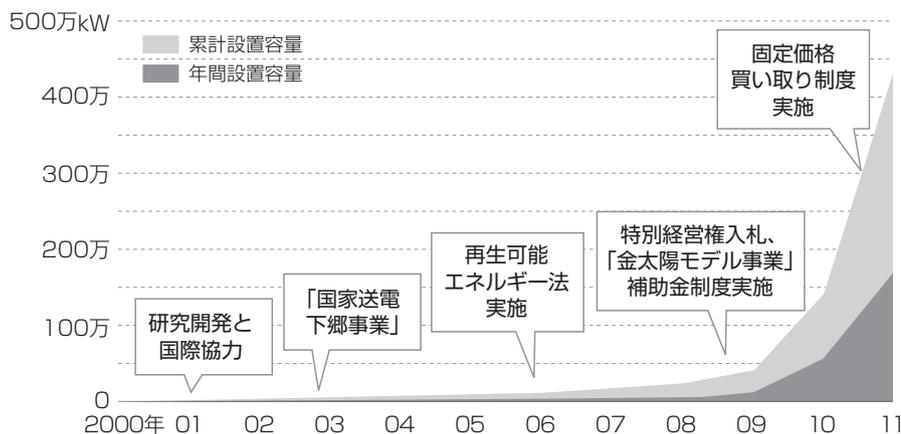
電力供給事業者と発電事業者に、再エネを一定量導入することを求める割り当て制度を適用する方針だ。電力供給事業者が電力を購入する場合、再エネで発電した電力を一定割合購入しなければならないこと、発電事業者は再エネで一定割合発電しなければならないことを規定する。

この他、2012年5月に開催した国務院常務会議では、太陽光発電設備の公共施設および住宅への導入を奨励することを決定している。国家能源局が細則を策定する予定だ。

太陽光発電事業は、政策と密接に関係している。これまで中国の太陽光パネルが日米欧に大量に輸出できたのは、輸出先国の政策によるところが大きい。太陽光パネルの生産大国から太陽光による発電大国へ転換するには、固定価格買い取り制度の整備や補助金による促進策が不可欠である。中国の政策は日系企業にも大きな商機をもたらすだろう。

補助金などの政策で普及を後押し

■ 太陽光発電設置容量



出所: SEMI Chinaの資料を基に作成

王 長君

1999年3月愛媛大学大学院博士課程修了博士号取得。その後、環境コンサルタント会社を経て2002年7月より現職。中国環境関連研究論文、著書、学会発表など多数

